

7. 特定植物群落調査の成果と課題

第2回基礎調査の一環として開始された特定植物群落調査は1978年に最初の選定・状況の調査を行い、第3回基礎調査(1986年)の追加・追跡調査を経て、第5回基礎調査(1996～1998年)まで20年にわたり継続されている。この調査全体及び第5回基礎調査での成果と課題を以下に整理した。

7-1. 特定植物群落調査の成果

1) 重要な群落の選定

前述の通り特定植物群落調査は、地域の研究者などにより地域の代表的、典型的な植物群落を一定の選定基準により選び、その分布、生育状況や変化の追跡を行った。リストアップされた群落は全国で約5,500に上った。各地方に偏りなく選定されたことには、全国統一の選定基準ではなく、都道府県ごとに重要性を勘案して選ぶという手法の効果があったものと考えられる。

2) 保護への貢献

特定植物群落は、改変防止などへの法的拘束力をともなう指定ではなく選定であったが、環境アセスメントなどでは重要なものとして配慮され、結果として当該群落の保護に貢献したケースが多くある。一方、消滅した群落、選定要件であった面積・形質の消失により削除された群落が見られるなど、「選定」による保護の限界も示した。

3) 変化状況の把握

第2回基礎調査から第3回基礎調査の約8年間、第3回基礎調査から第5回基礎調査までの約10年間の2期間の特定植物群落の変化状況がしらべられた。特に湿地に成立する群落で変化が大きかったことが把握された。変化の原因としては、「開発」によるものが多い傾向が見られたが、第3回基礎調査から第5回基礎調査の間では、開発だけではなく、タケの侵入やシカの食害といった原因となっている場合が大きく増加した。直接の改変行為だけではなく、人間による管理の希薄化、停止が群落に影響を及ぼしていること(変化原因の変化)が把握された。

4) 成果のまとめ

上記の成果をまとめると大きく以下の2点に集約される。

①保護上重要と考えられる植物群落を一定網羅し、関心を高めた。

全国に5,000箇所以上、国土面積の10%近くを選定し、自然保護上重要な場所としたことにより、保護上の効果が得られた。

②植物群落に対する人為的インパクトを調査し、その変化状況を把握した。

直接の開発による群落の消失だけではなく、特に近年の里山や耕作地に対する社会の管理の低下による群落への影響が把握された。

7-2. 今後の課題

以上の成果を踏まえ、今後の展開のための課題をあげる。

1) 概況調査と詳細調査の位置付けを明確にする。

既に、追跡調査と生育状況調査という枠組みで、概況に関する調査と詳細に内容をしらべる調査という方向性は示されている。一方で、調査担当者の高齢化や調査項目が多いこともあり、未調査群落が少数ながらでている。そのため、現地調査によらない情報収集を取り入れることも含め、概況調査の項目を軽減することが調査効率を高めるために有効であると考えられる。第6回基礎調査では詳細な植生調査が計画されているため、これとの組み合わせも効率を高めるために考慮すべき事項の一つであろう。

2) 生育状況調査（詳細モニタリング）の定式化

生育状況調査は第3回基礎調査から始まった。調査結果を比較しての検討は今回が初めてとなった。調査者は大変な努力をされて現地調査を行ったが、結果としてモニタリングとしては意味のないデータとなってしまった場合もあった。経年的な変化の比較検討に有効な情報を集めるという点では、調査区の固定化、調査時期の統一、計測方法の統一など比較的簡単な項目を徹底することが、まず望まれる。そのために、確実に調査が実施できることを前提に調査対象群落数を見直すことも必要となろう。

また、里山など周辺の管理状況が群落の種構成などに深く関係する箇所では、そうした項目もあわせてモニタリングできるような調査要領に変更することが必要となる。

